



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オークワ
 コード番号 8217 URL <https://www.okuwa.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桑 弘嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 古座岩 満史 (TEL) 073 (425) 2481
 定時株主総会開催予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 2026年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・経済アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年2月21日～2026年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	252,655	1.0	1,878	41.4	1,973	36.8	264	—
2025年2月期	250,150	1.1	1,328	△54.0	1,442	△53.5	△2,381	—

(注) 包括利益 2026年2月期 2,245百万円(— %) 2025年2月期 △1,046百万円(— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	6.44	6.44	0.4	1.5	0.7
2025年2月期	△55.89	—	△3.1	1.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 31百万円 2025年2月期 △25百万円

(注) 2025年2月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	129,223	74,641	57.5	1,826.06
2025年2月期	128,629	74,527	57.7	1,777.23

(参考) 自己資本 2026年2月期 74,288百万円 2025年2月期 74,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	7,619	△5,751	△2,020	10,999
2025年2月期	6,596	△8,741	△2,885	11,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,093	—	1.5
2026年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,060	403.7	1.4
2027年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		162.7	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年2月21日～2027年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,300	1.5	600	3.5	680	1.5	300	20.9	7.37
通期	255,500	1.1	2,100	11.8	2,100	6.4	650	145.8	15.98

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	41,937,297株	2025年2月期	41,937,297株
② 期末自己株式数	2026年2月期	1,254,722株	2025年2月期	194,237株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	41,037,092株	2025年2月期	42,615,557株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年2月21日～2026年2月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	251,094	1.0	1,688	41.0	1,785	33.1	213	—
2025年2月期	248,636	1.1	1,197	△56.0	1,341	△55.1	△2,411	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期	5.20		5.20					
2025年2月期	△56.60		—					

(注) 2025年2月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	125,966	71,581	56.8	1,758.70
2025年2月期	126,533	72,560	57.3	1,737.35

(参考) 自己資本 2026年2月期 71,548百万円 2025年2月期 72,522百万円

2. 2027年2月期の個別業績予想(2026年2月21日～2027年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,600	1.6	600	14.1	250	49.1	6.15
通 期	254,000	1.2	2,000	12.0	600	181.0	14.75

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年2月21日～2026年2月20日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や継続的な賃金上昇を背景とした所得環境の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、主要国の通商政策の転換や、新たな関税措置の発動、さらには地政学リスクの長期化など、国際社会における不確実性が一段と高まりを見せております。これらに起因する為替相場の変動や資源価格の高止まりは、原材料費やエネルギーコストの押し上げ要因となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界においても、賃金の上昇を背景とした個人消費の緩やかな持ち直しや、インバウンド需要の継続に支えられ、緩やかな回復基調が見受けられるものの、食料品や日用品を中心とした価格上昇による家計への負担増は依然として大きく、消費者の節約志向や選別購買の傾向は、一段と強まっております。また、人件費の継続的な上昇をはじめとした各種コストの増加に加え、業態の垣根を越えた競争も依然として激しく、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下において、当社は、年度スローガン『小さな気づきを行動に移そう みんなで変える より良い売場』を前期より継続し、従業員一人ひとりが「より良いお店のために」を共通の行動目標と再確認し、多様化するお客様ニーズへの対応等、変化するライフスタイルに合わせた商品・サービスの提供に引き続き取り組み、地域社会への貢献、当社の持続的な成長に向けた競争力と収益力の向上に努めてまいりました。

具体的には、「商品戦略」、「販売促進施策」、「マーケティング戦略」等の施策を推進し、収益力の強化と来店客数の増加に向けた取り組みに注力いたしました。

連結子会社については、外食事業を営む株式会社オークフーズは、客数の増加による繁忙期の業績が好調となり、増収増益となりました。農産物等の加工・配送業務を担う株式会社サンライズは、作業の集中等による業務の効率化を図り、増益となりました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、営業収益(売上高及び営業収入)は2,526億55百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は18億78百万円(前年同期比41.4%増)、経常利益は19億73百万円(前年同期比36.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億64百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失23億81百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ5億94百万円増加し、1,292億23百万円となりました。流動資産では2億86百万円の増加であり、これは主に受取手形及び売掛金が2億32百万円増加したことによるものであります。固定資産では3億8百万円の増加であり、これは主に退職給付に係る資産が18億74百万円、投資有価証券が10億16百万円、リース資産(純額)が2億35百万円増加した一方、繰延税金資産が8億88百万円、リース資産(純額)を除く有形固定資産が19億53百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し、545億81百万円となりました。流動負債では7億84百万円の増加であり、これは主に1年内返済予定の長期借入金が9億22百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2億81百万円減少したことによるものであります。固定負債では3億4百万円の減少であり、これは主に長期借入金が6億4百万円減少した一方、固定負債の「その他」に含まれるリース債務が2億61百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加し、746億41百万円となりました。これは主に自己株式の増加により9億79百万円、利益剰余金が8億81百万円減少した一方、退職給付に係る調整累計額が10億93百万円、その他有価証券評価差額金が8億67百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少し、109億99百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ10億22百万円増加し、76億19百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7億80百万円、非資金損益項目の減価償却費が64億9百万円、減損損失が10億87百万円、未払消費税等の増加額が3億3百万円であった一方、売上債権の増加額が2億32百万円、仕入債務の減少額が2億81百万円、法人税等の支払額が2億50百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ29億89百万円減少し、57億51百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が57億77百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ8億64百万円減少し、20億20百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が36億82百万円、自己株式の取得による支出が10億円、配当金の支払額が10億74百万円、リース債務の返済による支出が2億61百万円であった一方、長期借入れによる収入が40億円であったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
自己資本比率（%）	58.3	58.6	59.1	57.7	57.5
時価ベースの自己資本比率（%）	31.0	30.5	28.8	25.2	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	3.4	2.1	3.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	133.8	81.4	112.3	60.3	40.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境につきましては、地政学リスクに起因するエネルギーや原材料価格の高騰、最低賃金引き上げに伴う人件費負担の増大に加え、長引く物価高の影響による消費者の生活防衛意識の高まりなど、引き続き厳しい状況が続く見通しであります。また、賃上げによる消費活性化が期待される一方で、業態の垣根を越えた競争の激化や、少子高齢化・世帯人数の減少といった構造的な変化により、依然として先行き不透明な状況が続くものと認識しております。

このような環境下において、当社は次期スローガンを『全従業員の知恵と工夫を結集し やらないことを決め やるべきことに全力を尽くし お客様に喜ばれるお店をつくろう』と決めました。前年度から継続する「小さな気づきを行動に移そう」という姿勢を全社で共有・蓄積するとともに、人手不足等の環境変化に対しては、安全・安心の提供とコストの適正化を軸とした業務の見直しを推進いたします。これにより、多様化するライフスタイルに対応した商品・サービスを提供し、来店客数回復に向けた「選ばれる店づくり」を実践することで、食の安全・安心と豊かな生活をお客様にお届けし、地域社会への貢献と持続的な収益力向上に努めてまいります。

具体的な施策といたしましては、マーケティング分析に基づき業態ごとの重点商品を明確化し、来店客数および売上の向上を図ります。また、自社公式アプリを通じた購買データ分析による「One to Oneマーケティング」を推進するとともに、DXの活用による店舗作業の効率改善に取り組んでまいります。

さらに、「脱炭素」「脱プラスチック」「フードロス削減」等への取り組みを継続・強化し、「移動販売事業」や「環境保全活動」へも注力することで、サステナビリティ経営を推進いたします。引き続き、「変わらぬ想いで、変わり続けるスーパーマーケット」の具現化を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループの次期の通期業績予想につきましては、営業収益（売上高及び営業収入）2,555億円（前期比1.1%増）、営業利益21億円（前期比11.8%増）、経常利益21億円（前期比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円（前期比145.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,524	11,374
受取手形及び売掛金	6,727	6,959
商品及び製品	10,631	10,743
その他	1,486	1,575
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	30,364	30,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,960	147,900
減価償却累計額	△100,405	△103,794
建物及び構築物(純額)	44,555	44,105
機械装置及び運搬具	7,284	7,487
減価償却累計額	△5,983	△6,213
機械装置及び運搬具(純額)	1,301	1,274
工具、器具及び備品	16,127	16,768
減価償却累計額	△12,546	△13,779
工具、器具及び備品(純額)	3,581	2,988
土地	28,657	28,652
リース資産	2,617	2,143
減価償却累計額	△2,178	△1,469
リース資産(純額)	438	673
建設仮勘定	974	94
有形固定資産合計	79,508	77,789
無形固定資産		
その他	3,703	3,701
無形固定資産合計	3,703	3,701
投資その他の資産		
投資有価証券	2,766	3,783
退職給付に係る資産	4,055	5,929
敷金	4,594	4,698
差入保証金	1,282	1,181
繰延税金資産	1,699	811
その他	667	689
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	15,053	17,081
固定資産合計	98,265	98,573
資産合計	128,629	129,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,280	12,998
短期借入金	4,850	4,850
1年内返済予定の長期借入金	3,622	4,544
リース債務	198	173
未払法人税等	285	596
未払消費税等	409	713
返金負債	1,330	1,322
契約負債	1,960	1,894
その他	9,259	8,888
流動負債合計	35,197	35,982
固定負債		
長期借入金	12,992	12,387
リース債務	243	505
繰延税金負債	—	1
退職給付に係る負債	32	34
長期預り敷金	2,212	2,245
長期預り保証金	108	49
資産除去債務	3,283	3,316
その他	32	59
固定負債合計	18,903	18,599
負債合計	54,101	54,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	14,027	14,028
利益剰余金	44,454	43,573
自己株式	△199	△1,178
株主資本合計	72,400	70,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	1,572
退職給付に係る調整累計額	1,081	2,175
その他の包括利益累計額合計	1,786	3,747
新株予約権	38	33
非支配株主持分	302	319
純資産合計	74,527	74,641
負債純資産合計	128,629	129,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
売上高	237,528	239,549
売上原価	※1 172,139	※1 173,114
売上総利益	65,388	66,434
営業収入		
不動産賃貸収入	3,949	4,040
その他の営業収入	8,673	9,066
営業収入合計	12,622	13,106
営業総利益	78,011	79,541
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,008	1,947
消耗品費	1,816	1,643
配送費	4,007	4,119
役員報酬	125	125
従業員給料及び手当	29,900	30,369
退職給付費用	356	228
福利厚生費	4,270	4,440
警備及び清掃費	2,733	2,762
減価償却費	6,437	6,008
賃借料	7,554	7,716
水道光熱費	5,217	5,570
修繕費	2,269	2,400
租税公課	1,633	1,681
その他	8,350	8,646
販売費及び一般管理費合計	76,683	77,662
営業利益	1,328	1,878
営業外収益		
受取利息	9	19
受取配当金	81	106
持分法による投資利益	—	31
リサイクル材売却収入	52	49
補助金収入	0	11
雑収入	137	88
営業外収益合計	281	308
営業外費用		
支払利息	113	189
持分法による投資損失	25	—
雑損失	28	24
営業外費用合計	167	213
経常利益	1,442	1,973

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	68	59
資産除去債務履行差額	7	15
特別利益合計	76	77
特別損失		
固定資産売却損	5	4
固定資産除却損	46	105
減損損失	※2 3,918	※2 1,087
賃貸借契約解約損	52	0
その他	23	72
特別損失合計	4,046	1,269
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,528	780
法人税、住民税及び事業税	349	536
法人税等調整額	△510	△39
法人税等合計	△161	496
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,366	284
非支配株主に帰属する当期純利益	15	19
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,381	264

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,366	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	867
退職給付に係る調整額	1,041	1,093
その他の包括利益合計	1,319	1,961
包括利益	△1,046	2,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,062	2,225
非支配株主に係る包括利益	15	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,003	50,372	△1,608	77,885
当期変動額					
剰余金の配当			△1,121		△1,121
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,381		△2,381
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		△3		21	18
自己株式の消却		△972	△2,414	3,387	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△976	△5,917	1,408	△5,485
当期末残高	14,117	14,027	44,454	△199	72,400

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	426	40	467	38	289	78,679
当期変動額						
剰余金の配当						△1,121
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△2,381
自己株式の取得						△2,000
自己株式の処分						18
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	278	1,041	1,319	—	13	1,332
当期変動額合計	278	1,041	1,319	—	13	△4,152
当期末残高	705	1,081	1,786	38	302	74,527

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	14,027	44,454	△199	72,400
当期変動額					
剰余金の配当			△1,074		△1,074
親会社株主に帰属する 当期純利益			264		264
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		1		20	21
持分法の適用範囲の変動			△71		△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△881	△979	△1,859
当期末残高	14,117	14,028	43,573	△1,178	70,540

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	705	1,081	1,786	38	302	74,527
当期変動額						
剰余金の配当						△1,074
親会社株主に帰属する 当期純利益						264
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						21
持分法の適用範囲の変動						△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	867	1,093	1,961	△5	17	1,973
当期変動額合計	867	1,093	1,961	△5	17	114
当期末残高	1,572	2,175	3,747	33	319	74,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,528	780
減価償却費	6,836	6,409
減損損失	3,918	1,087
持分法による投資損益(△は益)	25	△31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
受取利息及び受取配当金	△91	△126
支払利息	113	189
投資有価証券売却損益(△は益)	△62	△17
固定資産売却損益(△は益)	5	1
固定資産除却損	46	105
売上債権の増減額(△は増加)	△489	△232
棚卸資産の増減額(△は増加)	△545	△112
未収入金の増減額(△は増加)	108	△101
仕入債務の増減額(△は減少)	404	△281
未払消費税等の増減額(△は減少)	△269	303
長期未払金の増減額(△は減少)	7	26
その他	△327	△67
小計	7,148	7,932
利息及び配当金の受取額	91	126
利息の支払額	△109	△189
法人税等の支払額	△534	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,596	7,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73	△73
定期預金の払戻による収入	69	69
固定資産の取得による支出	△8,877	△5,777
固定資産の売却による収入	72	14
投資有価証券の売却による収入	275	223
貸付金の回収による収入	20	20
敷金及び保証金の差入による支出	△231	△198
敷金及び保証金の回収による収入	269	131
その他	△266	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,741	△5,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,360	△3,682
リース債務の返済による支出	△401	△261
配当金の支払額	△1,121	△1,074
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△2,000	△1,000
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,885	△2,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,030	△153
現金及び現金同等物の期首残高	16,182	11,152
現金及び現金同等物の期末残高	11,152	10,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	貸借対照表計上額 (百万円)	減損損失計上額 (百万円)
有形固定資産及び無形固定資産等	81,793	1,087

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位（資産グループ）とすることを基本とし、営業や物流の相互補完関係も考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産、賃貸資産は物件単位で資産グループとしております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる場合や使用方法について回収可能額を著しく低下させる変化（閉店や売却の意思決定等）があった場合に当該資産グループに減損の兆候があると判断いたします。

減損の兆候がある場合、資産グループの継続的使用と使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー合計を見積り、当該資産グループの固定資産帳簿価額と比較し、減損損失の認識の要否を決定いたします。減損損失の認識が必要となった場合、固定資産帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績及び現在の進捗等を踏まえた将来の売上推移の予測を主要な仮定としております。

主要な仮定は出店地域ごとの経営環境の変化によって影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。

そのため、主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、新たに減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 811百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づく課税所得の見積りにより、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、経営環境に著しい変化が生じるなどにより将来の課税所得の見積額が変動した場合には繰延税金資産が減額され、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
	4,032百万円	4,071百万円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店 舗	建物及び構築物、土地、借地権等	和歌山県	2,117
	建物及び構築物、借地権等	岐阜県	589
	建物及び構築物、借地権等	大阪府	522
	建物及び構築物、借地権等	愛知県	409
	建物及び構築物等	奈良県	177
	建物及び構築物、借地権等	三重県	98
	建物及び構築物等	静岡県	4

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(3,918百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2,394百万円
土地	923 〃
借地権	382 〃
工具、器具及び備品	86 〃
その他	131 〃
計	3,918百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物等	愛知県	417
	建物及び構築物、借地権等	和歌山県	246
	建物及び構築物、借地権等	奈良県	155
	建物及び構築物、借地権等	岐阜県	114
	建物及び構築物、借地権等	大阪府	101
	建物及び構築物等	三重県	38
	建物及び構築物等	兵庫県	12
	工具、器具及び備品等	静岡県	1

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(1,087百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	861百万円
土地	1 //
借地権	168 //
工具、器具及び備品	44 //
その他	12 //
計	1,087百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)及び当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
1株当たり純資産額	1,777.23円	1,826.06円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△55.89円	6.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	6.44円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,381	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△2,381	264
普通株式の期中平均株式数(株)	42,615,557	41,037,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	36,308
(うち、新株予約権(株))	(—)	(36,308)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,043	10,757
売掛金	6,673	6,908
商品及び製品	10,587	10,712
前渡金	24	-
関係会社短期貸付金	850	830
未収入金	1,243	1,322
立替金	0	0
その他	64	59
貸倒引当金	△222	△211
流動資産合計	30,264	30,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,890	41,459
構築物	2,295	2,314
機械及び装置	1,213	1,197
車両運搬具	4	4
工具、器具及び備品	3,532	2,943
土地	28,657	28,652
リース資産	424	660
建設仮勘定	967	48
有形固定資産合計	78,984	77,281
無形固定資産		
借地権	2,169	2,029
ソフトウェア	1,202	1,326
その他	238	261
無形固定資産合計	3,609	3,616
投資その他の資産		
投資有価証券	2,459	3,700
関係会社株式	183	48
長期前払費用	366	333
繰延税金資産	2,157	1,784
前払年金費用	2,500	2,760
投資不動産	96	96
差入保証金	5,770	5,772
店舗賃借仮勘定	49	115
その他	96	81
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	13,675	14,688
固定資産合計	96,269	95,586
資産合計	126,533	125,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,124	12,859
短期借入金	4,850	4,850
1年内返済予定の長期借入金	3,622	4,544
リース債務	192	169
未払金	5,563	5,595
未払費用	1,832	1,917
未払法人税等	251	566
未払消費税等	380	672
預り金	600	606
設備関係電子記録債務	731	190
返金負債	1,330	1,322
契約負債	1,957	1,890
その他	396	405
流動負債合計	34,833	35,591
固定負債		
長期借入金	12,992	12,387
リース債務	235	496
長期預り保証金	2,612	2,554
資産除去債務	3,217	3,250
その他	83	104
固定負債合計	19,139	18,792
負債合計	53,973	54,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	14,027	14,028
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	976	936
別途積立金	44,300	38,300
繰越利益剰余金	△2,711	2,467
利益剰余金合計	43,879	43,018
自己株式	△199	△1,178
株主資本合計	71,825	69,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	696	1,562
評価・換算差額等合計	696	1,562
新株予約権	38	33
純資産合計	72,560	71,581
負債純資産合計	126,533	125,966

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
売上高	236,132	238,116
売上原価	172,336	173,105
売上総利益	63,795	65,010
営業収入		
不動産賃貸収入	4,067	4,159
その他の営業収入	8,436	8,819
営業収入合計	12,504	12,978
営業総利益	76,299	77,989
販売費及び一般管理費	75,102	76,301
営業利益	1,197	1,688
営業外収益		
受取利息及び配当金	123	160
リサイクル材売却収入	50	48
補助金収入	0	11
貸倒引当金戻入益	15	10
その他	96	85
営業外収益合計	286	315
営業外費用		
支払利息	119	194
その他	23	24
営業外費用合計	142	218
経常利益	1,341	1,785
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	68	59
資産除去債務履行差額	7	15
特別利益合計	76	77
特別損失		
固定資産売却損	5	4
固定資産除却損	39	94
減損損失	3,918	1,087
賃貸借契約解約損	52	0
その他	23	21
特別損失合計	4,039	1,207
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△2,621	655
法人税、住民税及び事業税	299	477
法人税等調整額	△508	△35
法人税等合計	△209	441
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,411	213

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	976	15,003	1,314	1,004	44,300	3,208	49,827
当期変動額									
剰余金の配当								△1,121	△1,121
当期純損失(△)								△2,411	△2,411
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					
自己株式の消却			△972	△972				△2,414	△2,414
圧縮記帳積立金の取崩						△28		28	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△976	△976	—	△28	—	△5,919	△5,948
当期末残高	14,117	14,027	—	14,027	1,314	976	44,300	△2,711	43,879

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,608	77,340	419	419	38	77,798
当期変動額						
剰余金の配当		△1,121				△1,121
当期純損失(△)		△2,411				△2,411
自己株式の取得	△2,000	△2,000				△2,000
自己株式の処分	21	18				18
自己株式の消却	3,387	—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			277	277	—	277
当期変動額合計	1,408	△5,515	277	277	—	△5,237
当期末残高	△199	71,825	696	696	38	72,560

当事業年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	—	14,027	1,314	976	44,300	△2,711	43,879
当期変動額									
剰余金の配当								△1,074	△1,074
当期純利益								213	213
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
圧縮記帳積立金の取崩						△39		39	—
別途積立金の取崩							△6,000	6,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△39	△6,000	5,178	△860
当期末残高	14,117	14,027	1	14,028	1,314	936	38,300	2,467	43,018

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△199	71,825	696	696	38	72,560
当期変動額						
剰余金の配当		△1,074				△1,074
当期純利益		213				213
自己株式の取得	△1,000	△1,000				△1,000
自己株式の処分	20	21				21
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			865	865	△5	860
当期変動額合計	△979	△1,839	865	865	△5	△978
当期末残高	△1,178	69,986	1,562	1,562	33	71,581

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。